

米ドル建てアジア・ハイ・イールド債券の魅力

アジア ハイ・イールド・プラス(毎月決算型)(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)
追加型投信/海外/債券

2017年7月27日

米ドル建てアジア・ハイ・イールド債券の魅力につきまして、「アジア ハイ・イールド・プラス(毎月決算型)(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)」の主要投資対象としております「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)」の運用会社であるJ.P.モルガン・アセット・マネジメント株式会社からのコメント(要約および抜粋)を以下に記載致します。

【当レポートのポイント】

- 米ドル建てアジア・ハイ・イールド債券は、相対的に高い利回りが大きな魅力
また、投資家がアジア中心であることも安心材料の一つに
- アジア・ハイ・イールド債券発行企業のファンダメンタルズは概ね良好
デフォルト率は引き続き低水準での推移を予想
- 過去3年間のパフォーマンスは、限定されたリスクの下で良好なリターンを獲得
相対的に高い投資効率に注目

米ドル建てアジア・ハイ・イールド債券は、相対的に高い利回りが大きな魅力

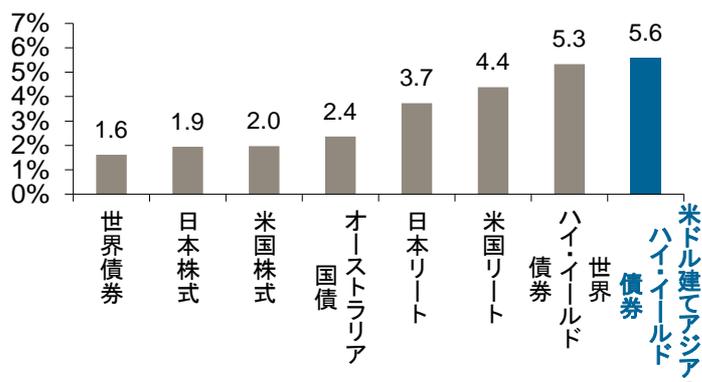
また、投資家がアジア中心であることも安心材料の一つに

米ドル建てアジア・ハイ・イールド債券は相対的に利回りが高く、世界的な低金利環境の中で、投資家の利回り追求の動きから選好されやすい環境が続いています(【図表1】)。

またリスクオフ局面では、欧米の投資家は新興国資産から資金を引き揚げる傾向が見られますが、米ドル建てアジア・ハイ・イールド債券の投資家はアジアが中心であり、資金引き揚げの影響を受けにくい傾向もあると考えられます(【図表2】)。

【図表1】米ドル建てアジア・ハイ・イールド債券と主な資産の利回り

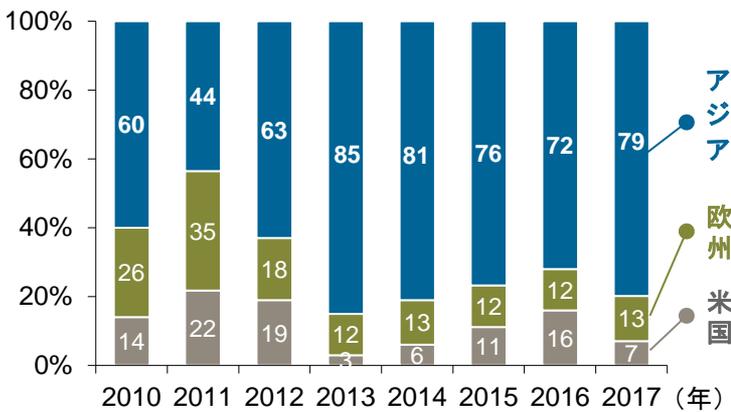
2017年6月末現在



※株式、リートについては12ヶ月配当利回りを使用

【図表2】米ドル建てアジア・ハイ・イールド債券の新規発行時における地域別投資家構成比率

期間:2010年~2017年、発行額ベース



※2017年は6月末現在

(出所) Bloomberg、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーのデータより岡三アセットマネジメント作成
使用インデックスについては、「本資料で使用している指数について」をご参照ください。

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「アジア ハイ・イールド・プラス(毎月決算型)(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点でのJ.P.モルガン・アセット・マネジメント株式会社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認の上、投資判断はおお客様自身で行っていただきますようお願いいたします。

アジア ハイ・イールド・プラス(毎月決算型)(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)
追加型投信/海外/債券

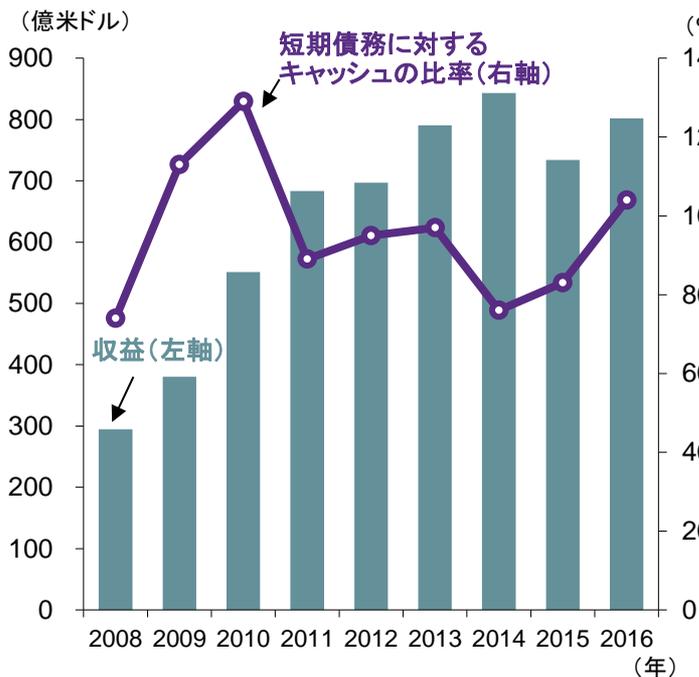
アジア・ハイ・イールド債券発行企業のファンダメンタルズは概ね良好
デフォルト率は引き続き低水準での推移を予想

米ドル建てハイ・イールド債券を発行するアジア企業の収益は拡大傾向にあります。また、短期債務に対するキャッシュの比率は足元で100%を超え、手元キャッシュで短期債務をすべてカバーできる状態にあるなど、財務状況も比較的健全な水準を維持していると見ています(【図表3】)。

このような発行企業の良好なファンダメンタルズなどを背景に、近年はデフォルト(債務不履行)率が低位で推移しており、総じて他市場のハイ・イールド債券のデフォルト率を下回る傾向が見られています(【図表4】)。また、今年も引き続きデフォルト率が低位で推移すると予想しています(【図表5】)。

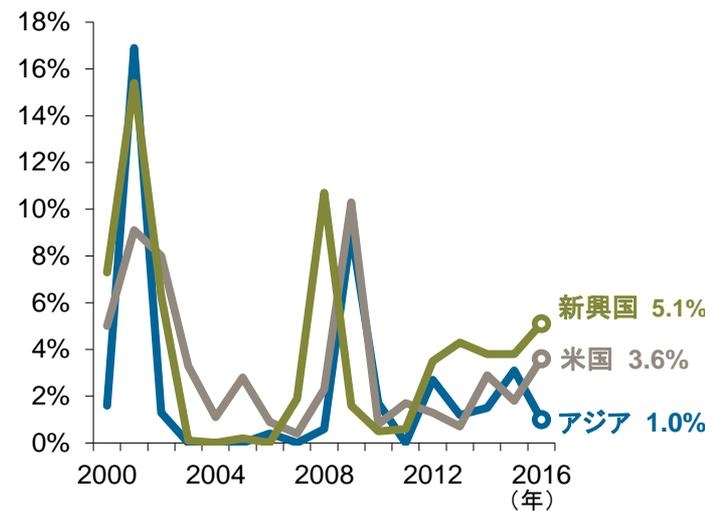
【図表3】アジア・ハイ・イールド債券発行企業の収益と短期債務に対するキャッシュの比率※

期間:2008年~2016年



【図表4】ハイ・イールド債券のデフォルト率の推移

期間:2000年~2016年



【図表5】デフォルト率の2017年予想

地域	2017年予想デフォルト率 (%)
アジア	2.0%
米国	2.5%
新興国	2.1%

(出所) Bloomberg、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーのデータより岡三アセットマネジメント作成

※収益はEBITDA(利払い前・税引き前・減価償却前利益)のデータを使用

対象企業は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが独自に選出した主なアジアのハイ・イールド企業

(対象企業数 2008年:107社、2009年:108社、2010年:118社、2011年:119社、2012年:120社、2013年:120社、2014年:117社、2015年:114社、2016年:105社)

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「アジア ハイ・イールド・プラス(毎月決算型)(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社で作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点でのJ.P.モルガン・アセット・マネジメント株式会社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認の上、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

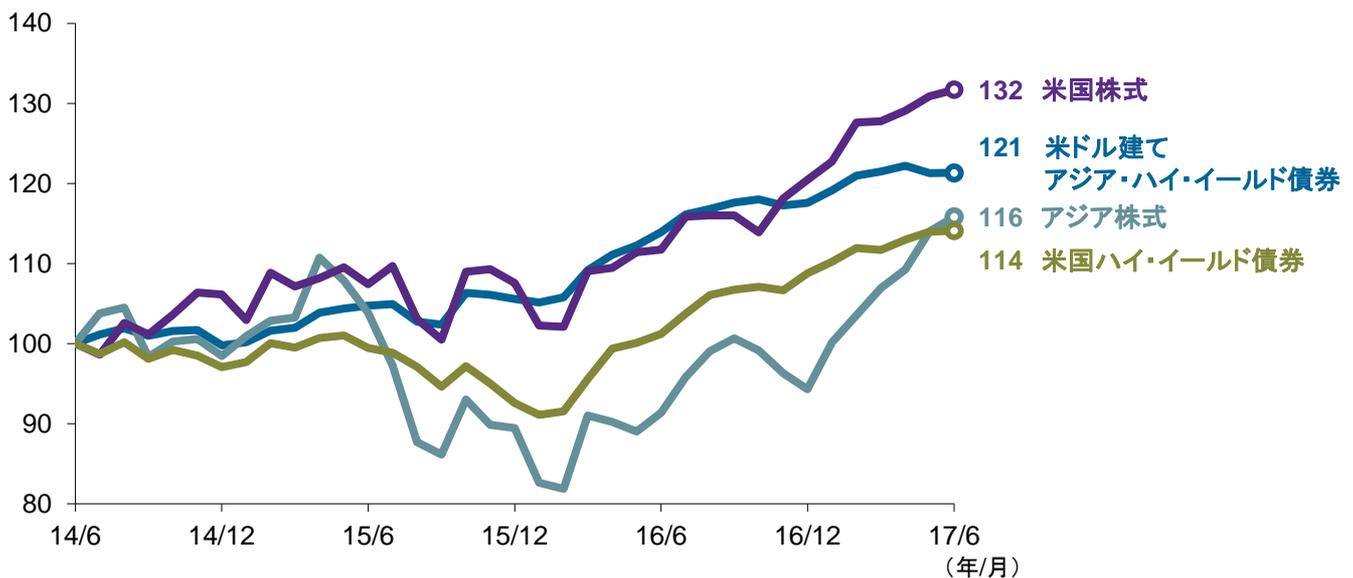
アジア ハイ・イールド・プラス(毎月決算型)(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)
追加型投信/海外/債券

過去3年間のパフォーマンスは、限定されたリスクの下で良好なリターンを獲得 相対的に高い投資効率に注目

過去3年間は、中国経済の減速懸念やコモディティ価格の下落などを背景に、アジア株式や米国ハイ・イールド債券の価格変動性が高まる場面も見られました(【図表6】)。しかし、投資対象とする米ドル建てアジア・ハイ・イールド債券は、投資家がアジア中心であり、欧米投資家からの資金引き揚げの影響を受けにくい傾向や、発行企業の良好なファンダメンタルズなどから、限定されたリスクの下で良好なリターンを獲得し、相対的に高い投資効率となりました(【図表7】)。

【図表6】米ドル建てアジア・ハイ・イールド債券と主な資産のパフォーマンス

過去3年間(2014年6月末～2017年6月末、2014年6月末を100として指数化)、米ドルベース



【図表7】グラフ期間におけるリターン・リスク

	リターン (年率)	リスク (年率)	リターン/ リスク
米国株式	9.6%	10.2%	0.9
米ドル建て アジア・ハイ・イールド債券	6.7%	4.0%	1.6
アジア株式	5.0%	15.1%	0.3
米国 ハイ・イールド債券	4.5%	6.0%	0.7

※リスク:標準偏差を使用

出所: Bloombergのデータより岡三アセットマネジメント作成
使用インデックスについては、「本資料で使用している指数について」をご参照ください。

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「アジア ハイ・イールド・プラス(毎月決算型)(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社で作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点でのJ.P.モルガン・アセット・マネジメント株式会社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認の上、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

**アジア ハイ・イールド・プラス(毎月決算型)(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)
追加型投信／海外／債券**
本資料で使用している指数について

資産	インデックス名称
世界債券	ブルームバーグ・パークレイズ・グローバル総合インデックス
日本株式	TOPIX(配当込み)
米国株式	S&P500指数(配当込み)
オーストラリア国債	シティ・オーストラリア国債インデックス
日本リート	東証REIT指数(配当込み)
米国リート	S&P米国REIT指数(配当込み)
世界ハイ・イールド債券	ブルームバーグ・パークレイズ・グローバル・ハイ・イールド・インデックス
米ドル建てアジア・ハイ・イールド債券	J.P. Morgan Asia Credit Index Corporate Non-Investment Grade
アジア株式	MSCI ACアジア(除く日本、配当込み)
米国ハイ・イールド債券	BofAメリルリンチ・USハイ・イールド・コンストレインド・インデックス

- TOPIX(東証株価指数)、東証REIT指数は、株式会社東京証券取引所及びそのグループ会社(以下、「東証等」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、ファンドは、東証等により提供、保証または販売されるものではなく、東証等は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
- BofAメリルリンチの各インデックスは、メリルリンチ・ピアース・フェナー・アンド・スミス・インコーポレーテッドが発表しており、著作権はメリルリンチ・ピアース・フェナー・アンド・スミス・インコーポレーテッドに帰属しています。
- S&Pの各指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが発表しており、著作権はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCに帰属しています。
- MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。
- JPモルガンの各インデックスは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しています。
- シティの各インデックスは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスであり、著作権はCitigroup Index LLCに帰属しています。
- ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

(作成：債券運用部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■ 本資料は、「アジア ハイ・イールド・プラス(毎月決算型)(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社で作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■ 本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点でのJ.P.モルガン・アセット・マネジメント株式会社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■ 本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認の上、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

**アジア ハイ・イールド・プラス(毎月決算型)(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)
追加型投信／海外／債券**

アジア ハイ・イールド・プラス(毎月決算型)(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様には帰属します。ファンドは、アジアのハイ・イールド債券、転換社債（CB）等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、各ファンド共通のリスクとして「信用リスク」、「金利変動リスク」、「転換社債（CB）の価格変動リスク」、「流動性リスク」、「カントリーリスク」、各ファンド個別のリスクとして「為替変動リスク」があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- 投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込みの受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞

- 購入時
 - 購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.78%(税抜3.5%)
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料：ありません。
 - 信託財産留保額：換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.2%

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

- 保有期間中
 - 運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.2636%（税抜1.17%）
 - 運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担
：純資産総額×年率1.9548%（税抜1.81%）程度～年率2.052%（税抜1.90%）程度

実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料
 - 監査費用：純資産総額×年率0.01296%(税抜0.012%)
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産でご負担いただきます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等を間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

**アジア ハイ・イールド・プラス(毎月決算型)(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)
追加型投信／海外／債券**

2017年7月27日現在

販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○

(注) 販売会社によっては、現在、新規のお申込みを受け付けていない場合があります。

<本資料に関するお問合わせ先>

 カスタマーサービス部 フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)